

# 小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	6	施策名	生活困窮者への支援	
小施策コード	6-2	小施策名	安定した生活の確保	
小施策 主管課等コード	088000	小施策 主管課等名	建築住宅課	
評価責任者名	八重樫 隆志		内線番号	3820
評価シート作成者名	下田 眞備		内線番号	3821

## Step 1 小施策の全体像

### 小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	著しく所得が低い世帯など、居住の安定確保が必要な世帯に市営住宅を提供するとともに、適正な管理や建て替えなどを行い、居住環境の向上を図る必要がある。
取組の方向性	市営住宅の入居者が健康的で文化的な生活を維持できるように、市営住宅の建て替えやリフォームなど適正な維持管理を行う。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	市民
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	日常生活自立・社会生活自立・経済的自立が促進される。

## Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 市営住宅における入居率(↑)	%	85.1	86.6	89.6	93.0
B	( )				
C	( )				

### Step 3 市民ニーズの把握

現在の市営住宅は昭和40年代の初めに建設されたものもあり、その多くは時代の経過と共に建物の老朽化が進行して、安全性の観点や現在のライフスタイルに合わない設備等の問題から空き家も発生している。

国の公営住宅施策においては「量から質へ」の転換が図られており、多様化する支援が必要な住宅困窮世帯に対応するために、市として取り組みを進めていく必要がある。

### Step 4 役割分担分析

#### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市営住宅は市が主体的に事業を進める必要がある。	100
	国・県・ 他自治体		
	市民・ NPO		
	企業・ その他		

#### 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

指定管理者と連携して市営住宅の維持管理を実施するとともに、市営住宅の建て替えやリフォーム等は市が実施する必要があることから、現状維持とする。

## Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

市営住宅の管理戸数に対する入居世帯の割合が向上した。

#### (2) 成果をあげた要因

市営住宅の建て替えやリフォームの実施により良質な住宅に改善された。

#### (3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

引き続き盛岡市市営住宅長寿命化計画に基づく計画的な建て替えや修繕等を実施する。

### 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策における現状の問題点

計画的な建て替えや修繕等を実施するための予算確保。

#### (2) 現状の問題点が生じている原因

国庫補助等の予算措置や復興需要による工事費の高騰等による。

#### (3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

市営住宅の建て替えや修繕等に必要となる事業費の縮減を図る。

### 3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

盛岡市市営住宅長寿命化計画について、効率的で効果的な改善手法の検討や、実施スケジュール等の見直しを行う。

## Step 6 小施策と構成事業の関係性

### 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

生活再建住宅支援事業、被災者住宅再建支援事業

### 2 1で記載した事業についてその理由

上記の事業は東日本大震災の被災者の早期の生活再建を図るために実施する事業であり、対象を被災者と限定している。

### 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

県の復興計画にあわせて事業の終期を平成 30 年度としている。